

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社メディカルネット
【英訳名】	Medical Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 平川 大
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	（03）5790－5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	（03）5790－5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	971,587	1,099,704	4,500,846
経常利益 (千円)	95,870	44,807	431,749
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	50,220	21,804	116,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,824	26,422	114,190
純資産額 (千円)	1,757,336	1,930,478	1,929,020
総資産額 (千円)	3,110,434	3,375,680	3,467,360
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	5.70	2.41	12.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.35	56.82	55.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第22期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第22期第1四半期に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔周りから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科器材・医薬品の卸、医薬品の開発・製造やタイにおける歯科医院の運営をしております。こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立を進めております。さらに、口腔周りから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスという新たなサービスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方で、事業拡大のための人材採用を強化したことにより人件費が増加し、営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,099,704千円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は22,866千円（前年同四半期比73.1%減）、経常利益は44,807千円（前年同四半期比53.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,804千円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間において、2022年3月31日に行われたNU-DENT Co., Ltd.及びD.D.DENT Co., Ltd.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔周りから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。こうしたなか、Googleのアルゴリズムの変動への対応が進んだことや、歯科自由診療への需要が高まったことで、歯科クリニックの広告出稿意欲が高まり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は253,780千円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は133,415千円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEMサービス及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社事業、医薬品・医薬部外品の製造・販売、歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援、不動産販売等を行っております。

1. SEMサービス

クライアントのHPへの訪問数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行える新サービスの提供を開始し、継続的な収益の獲得に努め、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告、LINEに加え、TikTok広告などの運用代行を開始するなどサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

2. HP制作・メンテナンスサービス

主に「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとしてHP制作・メンテナンスサービスを提供しております。近年、SNSの利用者が増え、専門知識がなくとも手軽に情報を発信できるようになった背景もある中で、受注制作案件を確実に積み上げ、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）において歯科医院を3院運営しております。前連結会計年度に連結子会社（孫会社）化したFukumori Dental Clinic Co., Ltd.を中心に人材育成、組織改革を行いました。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックへの成長を遂げ、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

4. 歯科商社事業

国内の連結子会社と連結子会社（孫会社）の2社、及びタイ・バンコクの連結子会社（孫会社）2社において、歯科商社事業を行っております。

特に、東京と大阪の2拠点体制を取っている国内において、大阪での事業が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

5. 医薬品・医薬部外品の製造・販売

連結子会社（孫会社）において、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。主力製品の販売強化により、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

6. 歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援・不動産販売

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。歯科医院の開業支援、経営支援サービスの営業活動を強化するために、積極的に人材を採用しております。また、不動産事業の本格稼働により、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は825,155千円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益は18,782千円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」での広告ソリューションの提供を中心とし、リサーチ、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを行っております。

歯科関連企業の広告出稿動向は、従来、学会や展示会等リアルな場での活用が主でしたが、コロナ禍においてWEB広告の需要が高まり、普及いたしました。現在は学会や展示会の機会も復活し、広告手法の選択肢が増えたことにより、歯科関連企業のWEB広告への投資比率が低下し、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,862千円（前年同四半期比46.5%減）、セグメント損失は11,401千円（前年同四半期は12,149千円のセグメント利益）となりました。

④ その他

管理業務受託事業等においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は906千円（前年同四半期比増減なし）、セグメント利益は906千円（前年同四半期比増減なし）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,375,680千円となり、前連結会計年度末に比べ91,679千円（前連結会計年度末比2.6%減）の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ91,679千円減（前連結会計年度末比2.6%減）の3,375,680千円となりました。これは主に、商品が16,463千円増加したものの、現金及び預金が64,958千円、受取手形及び売掛金が89,092千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ93,137千円減（前連結会計年度末比6.1%減）の1,445,202千円となりました。これは主に、短期借入金が50,484千円増加いたしましたが、買掛金が14,846千円、未払金が31,181千円、未払費用が40,172千円、未払法人税等が67,052千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,458千円増（前連結会計年度末比0.1%増）の1,930,478千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益21,804千円の計上と、剰余金配当22,613千円を行ったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第1四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、176千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,773,000	10,773,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	10,773,000	10,773,000	—	—

(注) 発行済株式(提出日現在発行数)のうち、400,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	10,773,000	—	286,034	—	261,034

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,727,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,039,200	90,392	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	10,773,000	—	—
総株主の議決権	—	90,392	—

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メディカルネット	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号	1,727,700	—	1,727,700	16.04
計	—	1,727,700	—	1,727,700	16.04

（注） 当社は、単元未満自己株式30株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,550	1,453,591
受取手形及び売掛金	693,749	604,657
商品	123,968	140,431
前渡金	57,666	54,527
その他	84,900	136,846
貸倒引当金	△19,260	△18,424
流動資産合計	2,459,574	2,371,629
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	31,233	35,186
土地	40,920	40,920
その他（純額）	39,280	39,084
有形固定資産合計	111,433	115,191
無形固定資産		
のれん	293,642	292,776
その他	12,311	11,438
無形固定資産合計	305,954	304,214
投資その他の資産		
投資有価証券	62,152	62,152
長期貸付金	44,521	43,666
長期前払費用	296,107	284,198
繰延税金資産	49,935	54,495
その他	185,182	187,523
貸倒引当金	△47,502	△47,390
投資その他の資産合計	590,397	584,645
固定資産合計	1,007,785	1,004,051
資産合計	3,467,360	3,375,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,933	308,086
短期借入金	680,480	730,965
1年内返済予定の長期借入金	27,727	26,893
賞与引当金	—	20,458
未払法人税等	90,816	23,763
その他	315,959	242,576
流動負債合計	1,437,916	1,352,744
固定負債		
長期借入金	82,622	75,404
退職給付に係る負債	11,065	12,673
その他	6,735	4,380
固定負債合計	100,423	92,457
負債合計	1,538,340	1,445,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	337,314
利益剰余金	1,710,467	1,709,658
自己株式	△443,718	△443,718
株主資本合計	1,890,097	1,889,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,229
為替換算調整勘定	24,689	26,383
その他の包括利益累計額合計	26,919	28,613
非支配株主持分	12,002	12,575
純資産合計	1,929,020	1,930,478
負債純資産合計	3,467,360	3,375,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	971,587	1,099,704
売上原価	574,297	716,999
売上総利益	397,290	382,705
販売費及び一般管理費	312,147	359,838
営業利益	85,143	22,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	248	498
為替差益	8,264	21,617
貸倒引当金戻入額	—	112
その他	4,159	1,655
営業外収益合計	12,672	23,884
営業外費用		
支払利息	1,793	1,926
その他	152	16
営業外費用合計	1,945	1,943
経常利益	95,870	44,807
税金等調整前四半期純利益	95,870	44,807
法人税、住民税及び事業税	38,576	21,778
法人税等調整額	△1,181	△4,559
法人税等合計	37,394	17,219
四半期純利益	58,475	27,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,255	5,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,220	21,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	58,475	27,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,348	△1,165
その他の包括利益合計	1,348	△1,165
四半期包括利益	59,824	26,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,751	36,121
非支配株主に係る四半期包括利益	6,072	△9,698

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	4,084千円	4,457千円
のれんの償却額	11,372	7,567

(注) 前第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間ののれんの償却額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,263	4.00	2022年5月31日	2022年8月30日	利益剰余金

(注) 2022年8月29日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、普通配当2.50円及び特別配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	22,613	2.50	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	246,702	686,878	37,100	970,681	906	971,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	4	6	—	6
計	246,705	686,878	37,104	970,688	906	971,594
セグメント利益	150,989	30,240	12,149	193,378	906	194,284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,378
「その他」の区分の利益	906
全社費用(注1)	△109,573
その他の調整額(注2)	432
四半期連結損益計算書の営業利益	85,143

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,780	825,155	19,862	1,098,798	906	1,099,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	253,780	825,155	19,862	1,098,798	906	1,099,704
セグメント利益又は損失(△)	133,415	18,782	△11,401	140,796	906	141,702

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	140,796
「その他」の区分の利益	906
全社費用（注1）	△119,268
その他の調整額（注2）	432
四半期連結損益計算書の営業利益	22,866

（注）1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
メディア・プラットフォーム事業（歯科分野）	228,573	—	—	228,573	—	228,573
メディア・プラットフォーム事業（美容分野）	18,129	—	—	18,129	—	18,129
SEMサービス	—	64,241	—	64,241	—	64,241
HP制作・メンテナンス	—	15,130	—	15,130	—	15,130
歯科医院運営	—	39,193	—	39,193	—	39,193
歯科器材・医薬品販売	—	472,773	—	472,773	—	472,773
医薬品・医薬部外品の製造・販売	—	83,703	—	83,703	—	83,703
医療BtoB	—	—	37,100	37,100	—	37,100
その他	—	11,834	—	11,834	906	12,740
顧客との契約から生じる収益	246,702	686,878	37,100	970,681	906	971,587
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	246,702	686,878	37,100	970,681	906	971,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
メディア・プラットフォーム事業（歯科分野）	236,919	—	—	236,919	—	236,919
メディア・プラットフォーム事業（美容分野）	16,860	—	—	16,860	—	16,860
SEMサービス	—	64,263	—	64,263	—	64,263
HP制作・メンテナンス	—	15,230	—	15,230	—	15,230
歯科医院運営	—	46,419	—	46,419	—	46,419
歯科器材・医薬品販売	—	524,958	—	524,958	—	524,958
医薬品・医薬部外品の製造・販売	—	128,211	—	128,211	—	128,211
医療BtoB	—	—	19,862	19,862	—	19,862
その他	—	46,071	—	46,071	906	46,977
顧客との契約から生じる収益	253,780	825,155	19,862	1,098,798	906	1,099,704
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	253,780	825,155	19,862	1,098,798	906	1,099,704

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	5円70銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	50,220	21,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	50,220	21,804
普通株式の期中平均株式数(株)	8,815,870	9,045,270

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.前第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社メディカルネット

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高砂 晋平

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉原 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルネットの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルネット及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に

表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。